

実態調査項目(案)について

1. 概要

令和5年度末で10か年計画を終了する豊島区産業振興指針の改定に伴い、事前に情報収集をおこない、区の産業政策に関する現状と課題を分析するためWEBの方法により調査を実施する。

2. 対象

(1) 区内中小企業者・・・4,000社

平成28年度経済センサス豊島区業種別事業者数割合をもとに委託業者保有情報より無作為抽出

(2) 区内商店会加盟個店・・・3,000店

令和2年度商店会届出提出時会員名簿より抽出

(3) 区内起業家（創業後5年以内）・・・1,000社

過去5年間区が実施する事業及びサービスの利用者より抽出

3. 実施期間

9月中旬～10月中旬

4. 調査項目(案)について

前回実施時（平成29年度）の設問を概ね踏襲し、経年変化を確認する。また、DXやSDGsなど時勢に合わせた設問を追加する。

(1) 区内中小企業者

項目	内容
概要	概要、事業状況・経営方針、事業課題、事業の見通し
雇用・人材育成	雇用状況、雇用方法、従業員教育、ワークライフバランスの取組
事業継承	継承の意向、後継者の有無・種別、課題・障害、
新型コロナウイルス感染症	影響の有無、対応・対策、柔軟な働き方の導入の有無
DX・デジタル化	理解度、取組の有無、取組の内容、IoT・AIの活用、導入の課題
SDGs	取組の有無、取組の内容、エシカル消費、課題
知的財産	実績の有無、問題点・課題
販売促進	取組の内容、課題、見本市等への出店状況、効果
中小企業施策	区支援策の認知度、利用状況、満足度、区への意見

(2) 区内商店会加盟個店

（設問内容）キャッシュレス決済への取組、事業継承

(3) 区内起業家

（設問内容）区支援への認知方法・満足度、強化を求める支援

5. ご意見について

調査項目（案）についてご意見ありましたら、8月15日（月）までに下記提出先までご連絡ください。※書式自由

【提出先】豊島区生活産業課産業振興計画グループ 庄司 航

メール：A0014205@city.toshima.lg.jp